KeyHolder

証券コード： 4712

第55回　定時株主総会
招集ご通知

開催日時　2022年３月29日（火曜日）
午前10時
(開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。)

開催場所　東京都渋谷区恵比寿一丁目20番８号
エビススバルビル３階 EBiS303
(開催会場が前回と異なりますので、末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。)

決議事項
第１号議案　資本金の額の減少の件
第２号議案　剰余金処分の件
第３号議案　定款一部変更の件
第４号議案　取締役５名選任の件
第５号議案　監査役１名選任の件

お土産について

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

目　次

■ 株主総会招集ご通知…… 1
■ 株主総会参考書類…… 5
（添付書類）
■ 事業報告…… 20
■ 連結計算書類…… 42
■ 計算書類…… 44
■ 監査報告…… 46

当日の入場について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げますことから、ご用意できる席数に限りがございます。そのため、混乱を避けるため、入場は先着順とさせていただき、満席となった場合は、入場をお断りさせていただくことがございます。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 KeyHolder

証券コード：4712
2022年３月14日

株　主　各　位

東京都渋谷区東三丁目16番３号
株式会社 KeyHolder
代表取締役社長　赤 塚　　善 洋

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

当日のご出席に代えて、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年３月28日(月曜日)午後６時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時		2022年３月29日（火曜日）午前10時 (開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。)
２．場　　所		東京都渋谷区恵比寿一丁目20番８号 エビススバルビル３階　EBiS 303 (開催会場が前回と異なりますので、末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。)
３．目的事項	報告事項	１．第55期（2021年１月１日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 ２．第55期（2021年１月１日から2021年12月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項	第１号議案　資本金の額の減少の件 第２号議案　剰余金処分の件 第３号議案　定款一部変更の件 第４号議案　取締役５名選任の件 第５号議案　監査役１名選任の件
４．議決権行使についてのご案内		３ページに記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始は午前９時45分を予定しております。
◎当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本定時株主総会にあたり添付すべき書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.keyholder.co.jp/）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
①業務の適正を確保するための体制及び運用状況
②連結持分変動計算書
③連結計算書類の連結注記表
④株主資本等変動計算書
⑤計算書類の個別注記表
なお、監査役が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載した上記①、②、③、④、⑤の事項となります。
また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載した上記②、③、④、⑤の事項になります。したがって、本招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した書類の一部であります。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.keyholder.co.jp/）に掲載させていただきます。
◎新型コロナウイルスの感染が広がっております。
株主総会会場において、感染拡大防止のために必要な対応（受付での株主様への検温及びアルコール消毒の実施、発熱や咳などの症状を有する株主様に対するご入場のお断り、役員及び運営スタッフのマスク着用、飲料水等の配布中止、株主様の間隔を確保するための座席数の大幅削減及びそれに伴う入場者数の制限、株主総会の開催時間の短縮の観点から議場における報告事項（監査報告を含みます）及び議案の説明の簡略化又は省略等）を講じることがありますことをご理解くださいますようお願い申し上げます。
なお、今後の状況変化により、株主総会の運営に大きく変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.keyholder.co.jp/）にてお知らせいたします。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の３つの方法がございます。



株主総会に
ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時

2022年３月29日（火曜日）
午前10時



書面（郵送）により
議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年３月28日（月曜日）
午後６時30分到着分まで



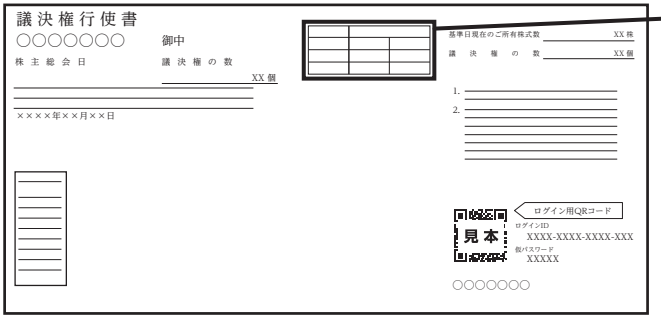
インターネットにより
議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年３月28日（月曜日）
午後６時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



※議決権行使書はイメージです。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第１・２・３・５号議案

- 賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印

第４号議案

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

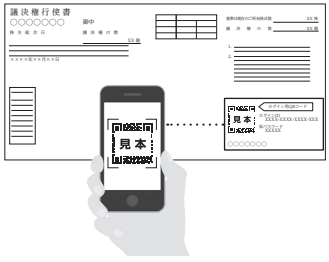
書面（郵送）及びインターネットにより重複して議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

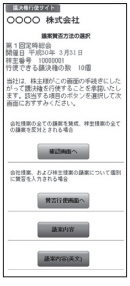
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1　議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



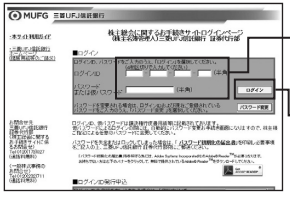
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

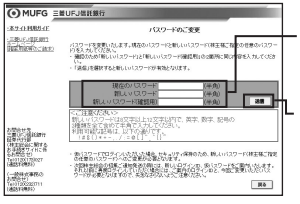
議決権行使ウェブサイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1　議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

2　議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3　新しいパスワードを登録する。



4　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 9：00～21：00）

株主総会参考書類

第１号議案　資本金の額の減少の件

当社は、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を目指しつつ、今後の資本政策の柔軟性を図ることを目的として、会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金の額の減少を行いたいと存じます。

なお、本議案は発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。

資本金の額の減少の内容

（1）減少する資本金の額

資本金の額6,566,249,830円のうち、6,476,249,830円を減少し、90,000,000円とし、減少する資本金の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

（2）資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額6,476,249,830円の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

（3）資本金の額の減少が効力を生ずる日

2022年６月１日(予定)

第２号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主の皆様への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主の皆様への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。

当期におきましては、当連結会計年度の業績や財政状態等を総合的に勘案し、１株当たり10円の期末配当を実施いたしたいと存じます。

(１)配当財産の種類

金銭といたします。

(２)配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき普通配当10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は189,352,240円となります。

(３)剰余金の配当が効力を生じる日

2022年３月30日といたしたいと存じます。

第３号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

現行定款第15条に定める株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供につき、「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第１条ただし書きに規定する改正規定が2022年９月１日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

①変更案第15条第１項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。

また、変更案第15条第２項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。

②株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものであります。

③上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
第３章　株主総会	第３章　株主総会
第12条～第14条　（条文省略）	第12条～第14条　（現行どおり）
(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) 第15条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	＜削除＞
＜新設＞	(電子提供措置等) 第15条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 ２　当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

現行定款	変更案
<新設>	附　則 (株主総会資料の電子提供措置に関する経過措置) 第１条　現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更案第15条（電子提供措置等）は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第１条ただし書きに基づき制定された会社法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（令和3年12月17日政令第334号）に規定する改正規定の施行の日である2022年９月１日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。 ２　前項の規定にかかわらず、施行日から６か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。 ３　本条は、施行日から６か月を経過した日または前項の株主総会の日から３か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

第４号議案　取締役５名選任の件

取締役10名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役５名（再任５名）の選任をお願いするものであります。

なお、現取締役である森田篤、倉田将志、畑地茂、北川謙二、夏目公一朗の５氏は、本総会終結の時をもって退任します。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	大出 悠史（おおいで ゆうし）	専務取締役	経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部	再任
2	藤澤 信義（ふじさわ のぶよし）	取締役会長		再任
3	赤塚 善洋（あかつか よしひろ）	代表取締役社長		再任
4	金谷 晃（かなたに あきら）	取締役	経理部 兼 総務部	再任
5	鷲尾 誠（わしお まこと）	社外取締役		再任 社外

再任　再任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
1	大出悠史 （おおいでゆうし） (1982年４月19日生) 再任 当期における 取締役会出席状況 14回／14回 (100%)	2005年４月　株式会社三井住友銀行(現株式会社三井住友フィナンシャルグループ)入行 2017年１月　当社 入社 経営企画部 部長 2017年４月　株式会社デジタルデザイン(現Nexus Bank株式会社)社外監査役 2017年６月　当社 取締役 経営企画部 兼 不動産事業部担当 2018年４月　株式会社KeyStudio(現株式会社allfuz) 代表取締役社長 2018年６月　当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 キーノート株式会社(現株式会社グローベルス) 取締役 2018年７月　株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社FA Project 代表取締役社長 2019年１月　株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 取締役 2019年４月　株式会社allfuz 取締役(現任) フーリンラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社ケイブ 社外取締役 2020年１月　株式会社ホールワールドメディア 取締役 2020年３月　当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 担当 2020年８月　株式会社ノース・リバー 取締役(現任) 2020年９月　当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 2020年12月　株式会社FA Project 取締役(現任) 2021年３月　当社 専務取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当(現任) 株式会社UNITED PRODUCTIONS(現株式会社TechCarry) 取締役(現任) 2022年１月　株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役(現任) （重要な兼職の状況） 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役 株式会社FA Project 取締役 株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役 株式会社TechCarry 取締役	―株
	取締役候補者とした理由 大出悠史氏は、当社入社後、主に経営企画部に係る業務全般に関わっておりますが、元々は金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有していることから、グローバルで多様な視点を経営に活かしていただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
2	藤澤 信義（ふじさわ のぶよし） (1970年1月17日生) 再任 当期における 取締役会出席状況 14回／14回 (100%)	2007年８月 かざか債権回収株式会社（現パルティール債権回収株式会社） 代表取締役会長 2008年６月 Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現株式会社グローベルス)取締役 2010年６月 当社 取締役 Jトラスト株式会社 取締役 2010年10月 同社 取締役最高顧問 2011年５月 当社 代表取締役会長 2011年６月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 2013年10月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任) 2014年１月 親愛貯蓄銀行株式会社(現JT親愛貯蓄銀行株式会社)会長 2014年５月 当社 取締役会長 2014年９月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役 2015年３月 JTキャピタル株式会社(現Aキャピタル株式会社) 理事会長 2015年６月 当社 取締役 新規事業部担当 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 2016年６月 当社 取締役 2017年３月 株式会社デジタルデザイン(現Nexus Bank株式会社)社外取締役 2019年６月 当社 取締役会長(現任) 2020年３月 Jトラスト株式会社 取締役会長 2020年６月 株式会社プロスペクト(現株式会社ミライノベート) 社外取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント(現 日本ファンディング株式会社)代表取締役社長 2020年７月 株式会社プロスペクト(現株式会社ミライノベート) 代表取締役会長ＣＥＯ 2020年10月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任) 株式会社プロスペクト(現株式会社ミライノベート)取締役会長 (現任) (重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 株式会社ミライノベート 取締役会長	120,000株

取締役候補者とした理由

藤澤信義氏は、企業経営者として幅広い分野において培った経験や知見を有しており、2019年には当社の取締役会長に就任しており、当社グループの経営に加わっております。

当社は、当社グループの更なる企業成長が重要な経営課題であると考えており、同氏の豊富な経験や知見は、中長期的な当社グループの企業価値の向上に貢献いただけるものと判断したことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
3	赤塚善洋（あかつかよしひろ） (1977年4月18日生) 再任 当期における 取締役会出席状況 14回／14回 (100%)	2000年４月　有限会社ベイビーアトランティック（現エイベックス・マネジメント株式会社） 入社 2001年４月　株式会社アクシヴ（現エイベックス・マネジメント株式会社） 出向 2005年４月　エイベックス・マネジメント株式会社 入社 2005年12月　有限会社メディアコンプレックス 代表取締役社長 2007年９月　株式会社ベンヌ 取締役 2010年６月　株式会社セブンネットショッピング メディア本部付 メディア戦略アドバイザー 2010年12月　エイベックス・マネジメント株式会社 宣伝開発本部 新規事業開発 プロジェクトリーダー 2012年５月　株式会社allfuz 代表取締役社長 2018年７月　株式会社FA Project 取締役 2019年１月　株式会社SKE（現株式会社ゼスト） 代表取締役社長 2019年６月　当社 取締役副社長 2020年９月　株式会社allfuz 代表取締役 2021年３月　当社 代表取締役社長 (現任) 2022年３月　株式会社allfuz 取締役会長 (現任) （重要な兼職の状況） 株式会社allfuz 取締役会長	297,858株
	取締役候補者とした理由 赤塚善洋氏は、2021年３月には当社の代表取締役社長に就任し、当社経営の指揮を執り、様々な課題の解決に取り組む等、企業経営やエンターテインメント業界における豊富な経験や幅広い知見を活かし、当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に貢献頂けるものと判断したことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
4	金谷（かなたに）　晃（あきら） (1970年２月27日生) 再任 当期における 取締役会出席状況 14回／14回 (100%)	1991年10月　日本システム技術株式会社 入社 1996年10月　布亀株式会社 入社 1997年４月　株式会社イッコー (現Jトラスト株式会社) 入社 2009年10月　同社 経営管理本部 経理部 部長 2010年５月　同社 経理部 部長 2011年10月　同社 経理部 副部長 2012年１月　同社 経理企画部 副部長 2014年６月　株式会社クレディア 監査役 株式会社エーエーディ(現北斗印刷株式会社) 監査役 2014年７月　Jトラスト株式会社 経理財務部 副部長 2015年６月　同社 経理部 副部長 2017年６月　当社 入社 執行役員 経理部 担当 当社 取締役 経理部 担当 2018年６月　当社 取締役 経理部 兼 総務部 担当（現任） 2019年４月　株式会社allfuz 取締役 (現任) 2020年８月　株式会社ノース・リバー 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役	1,012株
	取締役候補者とした理由 金谷晃氏は、長年にわたり経理業務に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社においてIFRS導入やグループ各社の決算体制整備及び決算早期化に取り組み成果を上げております。 また、2018年からは総務部を含む管理部門全体も担当しており、子会社を含めた管理部門の更なる体制強化に寄与していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
5	鷲尾（わしお）　誠（まこと） (1960年６月30日生) 再任　社外 当期における 取締役会出席状況 13回／14回 (92.8%)	1990年10月　司法試験合格 1992年４月　山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録 1995年４月　大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁護士登録を変更 1998年４月　銀座第一法律事務所 パートナー (現任) 2015年７月　株式会社サードウェーブエクスチェンジ 取締役 2015年８月　オノダ精機株式会社 取締役 (現任) 2015年11月　医療法人社団 昭明会 監事 (現任) 2016年６月　当社 社外取締役 (現任) 2017年８月　登精密工業株式会社 監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事 登精密工業株式会社 監査役	26,201株
	社外取締役候補者とした理由 鷲尾誠氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携われていることから、その経験やそれによって得られた高い知見を、当社の経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。		

（注）１．藤澤信義氏はJトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。
Jトラスト株式会社は当社株式の29.87%（2021年12月31日時点）を保有しており、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarryは当社の100%子会社であります。また、当社は株式会社FA Projectの株式の97%、株式会社ノース・リバーの株式の95%を所有しております。
なお、その他の各取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
２．藤澤信義、金谷晃の両氏の上記「略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）」の欄には当社のその他の関係会社であるＪトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去５年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
３．鷲尾誠氏は、社外取締役候補者であります。
鷲尾誠氏が社外取締役に選任された場合に果たすことが期待される役割の概要は、以下のとおりであります。
鷲尾誠氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有していることから、弁護士として培われた法律の専門家としての客観的視点から、主に企業法務に関し、会社経営の監督を行い、また、経営陣あるいは支配株主と少数株主との利益相反の監督を行う等の役割を果たすことを期待しております。

4．鷲尾誠氏は当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって５年９か月となります。
5．鷲尾誠氏は、当社定款の定めに従い、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。
6．各取締役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。
7．役員等賠償責任保険契約の概要等
当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社allfuz、株式会社FA Project、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社A.M.Entertainment、株式会社vict、株式会社エーカンパニーの取締役、監査役及び執行役員となります。
候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、2023年１月20日には同内容での更新をする予定です。
①補填の対象となる保険事故の概要
被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。
ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。
②保険料
保険料は全額会社負担としております。

第５号議案　監査役１名選任の件

現監査役のうち、杉野光信氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
すぎ　の　みつ　のぶ 杉　野　光　信 (1955年9月11日生) 再任　社外 当期における 取締役会出席状況 14回／14回 (100%) 監査役会出席状況 13回／13回 (100%)	1978年４月　株式会社山口相互銀行（現株式会社西京銀行）入行 2009年４月　同行 執行役員 経営管理本部副本部長 2009年６月　同行 取締役 リスク管理本部長 2009年10月　同行 取締役 リスク管理本部長 兼 営業本部副担当 2009年11月　同行 取締役 営業本部長 2010年４月　同行 取締役 市場金融部長 2012年４月　同行 常務取締役 市場金融部長 2015年４月　同行 専務取締役 市場金融部長 2020年３月　当社 社外監査役（現任） 2020年６月　株式会社西京銀行 参与 （重要な兼職の状況） 当該事項はありません。	1,011株
社外監査役候補者とした理由 杉野光信氏は、銀行での取締役を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社経営に関しての監査機能の強化や、助言を期待できることから、職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。		

（注）１．杉野光信氏は、社外監査役候補者であります。

なお、杉野光信氏は、現在当社の社外監査役ですが、監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって、２年となります。

２．杉野光信氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

３．杉野光信氏は、当社定款の定めに従い、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。

４．監査役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。

5．役員等賠償責任保険契約の概要等

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で、締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社allfuz、株式会社FA Project、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社A.M.Entertainment、株式会社vict、株式会社エーカンパニーの取締役、監査役及び執行役員となります。

候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、2023年１月20日には同内容での更新をする予定です。

①補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

②保険料

保険料は全額会社負担としております。

（ご参考）取締役候補者及び監査役、監査役候補者の専門性と経験（スキルマトリクス）

番号	氏名	専門性と経験					
		企業経営 事業戦略	財務会計 M＆A	人事・労務	法務コンプライアンス リスク管理	総合エンター テインメント	広告代理店
1	大出　悠史 （取締役）	○	○		○		
2	藤澤　信義 （取締役）	○	○				
3	赤塚　善洋 （取締役）	○				○	○
4	金谷　　晃 （取締役）		○	○	○		
5	鷲尾　　誠 （社外取締役）				○		
6	栗岡　利明 （社外常勤監査役）		○		○		
7	荒井　　徹 （常勤監査役）				○	○	
8	杉野　光信 （社外監査役）		○				
	※上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、有する全ての知見を表すものではありません。						

＜各スキルの定義＞

企業経営・事業戦略	企業経営、事業戦略、企業の重要な意思決定に携わった経験を踏まえ、経営に貢献
財務会計・M&A	財務、会計、M＆Aに関する知識・経験を踏まえ、経営に貢献
人事・労務	人事・労務など、働き方等に関する知見・経験を踏まえ、経営に貢献
法務コンプライアンス・ リスク管理	法務、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制関連の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
総合エンターテインメント	当社の主要事業である総合エンターテインメント事業（プロダクション運営、デジタル・コンテンツ）の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
広告代理店	デジタル広告を含めた、広告代理店事業に係る知識・経験を踏まえ、経営に貢献

以　上

（添付書類）

事　業　報　告

（2021年１月１日から
2021年12月31日まで）

１．企業集団の現況

(1)　当連結会計年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株をはじめ感染症による金融経済財政政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念等から、国民生活及び国内外経済においては依然として下振れするリスクに十分留意する必要があり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要かつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

このような中、当連結会計年度におきましても、将来の収益体質向上を見据えた積極的な取り組みを行いました。

2021年１月31日には、株式会社ａｌｌｆｕｚ（以下「ＡＦ」という。）がフォーサイドメディア株式会社から、アーティストのミュージックビデオやライブＤＶＤ等の制作を行う映像制作事業を譲り受けたほか、2021年６月18日付け「代表取締役の異動（２名代表制）に関するお知らせ」のとおり、エンターテインメント業界出身の代表取締役社長を務める赤塚善洋に加え、映像制作業界出身で取締役副社長である森田篤を代表取締役副社長とする２名代表制への体制変更を行い、各事業に係る経営方針の浸透や意思決定の迅速化並びに、経営体制の一層の強化による企業価値の向上を企図する等、積極的な事業規模の拡大に向けた取り組みを行いました。

また、株式会社ノース・リバー（以下「ＮＲ」という。）では、事業の集中と分担を明確にする目的で、一般貸切・乗用旅客自動車運送事業等を分社化し、株式会社エーカンパニーを設立したほか、株式会社ゼスト（以下「ＺＳＴ」という。）並びに株式会社ＵＮＩＴＥＤ ＰＲＯＤＵＣＴＩＯＮＳ（以下「ＵＰ」という。）など、各子会社におきましても、組織体制や事業内容の見直し等を積極的に実施いたしました。

さらに、当社の株主構成にも大きな変動があり、2021年12月17日付け「（開示事項の経過）第２回新株予約権の行使状況に関するお知らせ」のとおり、第２回新株予約権につきまして、秋元康氏及び秋元伸介氏が保有する新株予約権のうちの半数が行使され、当社の大株主として参画いただくことにより、一層の強固なコミットメントをいただける体制となったと考えております。

総合エンターテインメント事業では、新規に所属する女優やタレントが増加したほか、アーティストによる新曲の発売や各種イベントの開催のほか、様々な企業やファッションブランド等とのタイアップやコラボ企画の展開等、積極的な活動を展開いたしました。映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗に加え、幾つかの映画製作委員会への出資を通して、撮影や各種マーケティング等で製作参加している映画が順次全国公開される等、実績を積み上げました。広告代理店事業につきましては、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としましては、当連結会計年度におきまして、投資有価証券の売却に係る利益244百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述の事業部門別概況にて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益16,786百万円（前期比＋56.9%）、営業利益743百万円（前期比△53.7%）、税引前利益689百万円（前期比△30.8%）、親会社の所有者に帰属する当期利益461百万円（前期比△64.2%）となりました。

(2) 事業部門別概況

①総合エンターテインメント事業

（ライブ・エンターテインメント部門）

同部門につきましては、ＺＳＴ及びＮＲ並びに株式会社A.M. Ｅｎｔｅｒｔａｉｎｍｅｎｔが、アーティストやタレント、スポーツ選手等の運営・管理を行っております。

ＳＫＥ48は、入場制限を行いつつ実施した劇場公演のほか、サンリオピューロランドの人気キャラクターである「ＫＵＲＯＭＩ」やファッションブランド等とのコラボ企画、各種イベント・番組への出演などを実施いたしました。また、ＳＫＥ48結成時からのメンバーであった「松井珠理奈」をセンターとした27曲目のシングル「恋落ちフラグ」や、研究生の「林美澪」を初選抜初センターに抜擢した28曲目のシングル「あの頃の君を見つけた」をリリースし、両曲共にオリコン週間シングルランキングにおいて初登場連続１位を獲得し24作連続でシングル１位となり、さらにシングル連続１位獲得作品数でも、女性アーティストとして歴代４位タイとなりました。

乃木坂46は、２月に９周年ライブ「９ｔｈ ＹＥＡＲ ＢＩＲＴＨＤＡＹ ＬＩＶＥ」を開催し、２日間合計の視聴チケット販売数は約24万枚を超えたほか、当該ツアーの配信に関わる推定視聴者数は72万人を上回りました。また、２年ぶりとなる「真夏の全国ツアー2021」を、大阪・宮城・愛知・福岡・東京の１都１府３県での開催や新曲のアンダーメンバーのみで開催されるアンダーライブのほか、「生田絵梨花」の卒業ライブを行う等、引き続き積極的な活動を展開いたしました。

Ｎｏｖｅｌｂｒｉｇｈｔは、メジャーデビュー後初となる１ｓｔ アルバム「開幕宣言」を４月28日にリリースした後、数多くの音楽番組への出演に加え、ドラマや映画等の主題歌に書き下ろした新曲をリリースしたほか、チーム戦略バトルゲーム「ポケモンユナイト」のタイアップソングを担当する等、様々なコンテンツとのタイアップも含めて、多方面で活躍しております。

さらに、既存の所属アーティストやタレントの活動を積極的に展開する一方、1999年にメジャーデビューし「月光花」等数々の楽曲をヒットさせてきたヴィジュアル系ロックバンド「Ｊａｎｎｅ Ｄａ Ａｒｃ」の元メンバーである「ｙｏｕ（Ｇｔ）・ｋｉｙｏ（Ｋｅｙ）」の２人が中心となり結成された「Ｎｉｃｏｒｉ Ｌｉｇｈｔ Ｔｏｕｒｓ（ニコリライトツアーズ）」のデビューや、サッカー日本代表にしてベルギー１部リーグの「Ｋベールスホット ＶＡ」に所属している「鈴木武蔵選手」とのメディアマネジメント契約を締結する等、所属アーティスト、タレント等の拡充にも引き続き尽力しております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその後の蔓延状況や東京オリンピックの開催等により、首都圏における各種イベントや、所謂夏の風物詩となっている音楽系の大型イベント等が軒並み中止や大幅な制限を加えての開催となる等、依然としてエンタメ業界にとって厳しい状況が続いております。

このような中、ＺＳＴにおきましては社内の組織再編のほか、一部の所属アーティストにおける契約の見直しを行うなど、一層の効率的な事業活動に向けた対策を行ったほか、ＮＲにおいては組織再編による収益力の強化を図る等、様々な展開を図ったものの、新型コロナウイルス感染症による影響は当初の想定を上回る結果となりました。

（デジタル・コンテンツ部門）
同部門につきましては、ＡＦにおいて、累計900万ダウンロードを超える乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」や、11月18日に配信開始１周年を迎えた日向坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「ひなこい」等、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行いました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益10,096百万円（前期比＋74.0％）、セグメント利益1,138百万円（前期比△50.2％）となりました。

②映像制作事業
同事業につきましては、ＵＰが既存の人気バラエティ番組や、当社グループの所属アーティスト等のＭＶに加え、ドラマ等を含めた複数のテレビ番組や映像制作案件を獲得しております。
バラエティ番組では「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」や「再現できたら100万円！ＴＨＥ神業チャレンジ（ＴＢＳ）」等の特番を制作したほか、ドラマ制作では「ボーダレス（ひかりＴＶ）」やＨｕｌｕオリジナル「悪魔とラブソング」等を制作いたしました。当期で最も注目を集めたドラマとして、小栗旬、松山ケンイチ、杏等の豪華俳優陣が出演している10月クールＴＢＳ日曜劇場「日本沈没－希望のひと－」が人気を集め、Ｎｅｔｆｌｉｘと組んで地上波ドラマとしては初となる放送同日での配信を行い、反響も大きく好調な視聴率を獲得いたしました。映画の製作（出資）案件では、日米合作映画「映画 太陽の子（©2021 ELEVEN ARTS STUDIOS/「太陽の子」フィルムパートナーズ）：８月６日全国公開」や「アジアの天使（©2021 The Asian Angel Film Partners）：７月２日全国公開」等が相次いで公開されるなど、積極的な活動を展開いたしました。しかしながら、放送局の番組編成の変更に伴ってバラエティ番組の一部が終了するなど、業績への影響も受けております。
また、ワイゼンラージ株式会社（2022年１月11日付けでＵＰと経営統合し商号をＵＰに変更しております。）で展開する番組制作スタッフの派遣事業につきましては、数ある派遣先である映像制作会社の一部において、国内環境の影響による派遣の受け入れが減少しているものの、順調に推移いたしました。
また、同社では2021年３月より新たに開始したＷｅｂ動画・広告動画をリーズナブルに供給できる短尺の広告動画制作事業において、営業力強化等を目的にクラウド型動画配信サービスやソーシャル動画データ及び分析サービスを展開する株式会社エビリーとの業務提携を行い、積極的な展開を行いました。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益4,421百万円（前期比＋15.1％）、セグメント利益129百万円（前期比△6.0％）となりました。

③広告代理店事業

同事業につきましては、主にＡＦにおきまして、個人向け大手インターネットサービスプロバイダの広告案件や家庭向け消臭剤等を製造・販売している大手雑貨メーカーの広告に関するキャスティング業務等のほか、国内駐留の外国大使館や大学等のイベントやブランディングに関わる企画・提案・運営を行い、所属アーティストや乃木坂46をはじめ著名アーティスト等とのコラボ企画を提案するなど、年間を通して様々な取り組みを実施いたしました。

このほかに、大型のスポーツイベントや、スポーツ競技のチーム運営における協賛に関わる広告代理店業務に加え、行政機関や企業等からの依頼案件においても実績を積み上げております。

新規事業として、株式会社ＦＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ（以下「ＦＡＰ」という。）にて展開するデジタル広告事業では、クライアントの要望に基づく美容からボディメンテナンスやフィットネス、スクール等の広告案件を、ＹｏｕＴｕｂｅ等の動画配信プラットフォームを中心としたＳＮＳ媒体向けに制作し、広告の管理・運用を積極的に図ることで、着実に実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益1,895百万円（前期比＋186.7％）、セグメント利益207百万円（前期のセグメント損失88百万円）となりました。

④その他事業

同事業につきましては、株式会社ｖｉｃｔにおいてネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベント等で使用する機材運搬を行う運送事業を行うほか、当社及びＡＦにおいて、不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益372百万円（前期比△5.7％）、セグメント損失45百万円（前期のセグメント損失41百万円）となりました。

⑤売上収益の状況

連結売上収益の事業部門別状況は、次のとおりであります。

事業部門	第55期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）	
	金額	構成比率
総合エンターテインメント事業	10,096百万円	60.2%
映像制作事業	4,421百万円	26.3%
広告代理店事業	1,895百万円	11.3%
その他事業	372百万円	2.2%
合計	16,786百万円	100.0%

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は54百万円であり、その主な内訳は、建物23百万円、器具備品20百万円となります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、第２回新株予約権の一部行使により、2,000百万円を調達いたしました。

(5) 組織再編行為等の状況

①当社は、2021年６月18日付で、取締役副社長である森田篤を代表取締役副社長とする２名代表制といたしました。

②2021年８月６日付で、当社の子会社である株式会社ノース・リバーが営むトランスポート事業に関して有する権利義務の全部を新設分割により株式会社エーカンパニーを設立いたしました。

③当社の完全子会社である、ワイゼンラージ株式会社(以下「WL」という。)及び株式会社UNITED PRODUCTIONS(以下「UP」という。)は、2022年１月11日を効力発生日としてUPの映像制作、管理機能など事業の大半をWLに承継させる吸収分割を行いました。

なお、同日付でWLは称号を「株式会社UNITED PRODUCTIONS」へ変更し、UPは「株式会社TechCarry」に変更いたしました。

(6) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区　分	第 52 期 (2019年３月期)	第 53 期 (2019年12月期)	第 54 期 (2020年12月期)	第 55 期 (当連結会計年度) (2021年12月期)
売上収益	10,611	4,984	10,700	16,786
親会社の所有者に帰属する当期利益	△158	△848	1,288	461
基本的1株当たり当期利益(円)	△1.14	△55.03	78.91	26.53
資産合計	19,449	25,550	28,901	27,700
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	75.34	722.45	830.38	885.61
資本合計	10,503	10,925	13,704	16,393

（注）１．百万円未満は切り捨てて表示しております。
　　２．△は損失を示しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

会社名	出資比率	主要な事業内容
株式会社allfuz	100%	広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業
株式会社UNITED PRODUCTIONS	100%	映像制作事業
ワイゼンラージ株式会社	100%	有料職業紹介事業、労働者派遣事業
株式会社FA Project	97%	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作 カラーコンタクトレンズの企画・開発・販売 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
株式会社ゼスト	80%	音楽著作物の利用開発、劇場及び興行場の運営及び企画、芸能プロダクションの運営、音楽スタジオの経営
株式会社ノース・リバー	95%	映像コンテンツ、ライブコンサートなどのトータルプロデュース事業

（注） 当社の完全子会社である、ワイゼンラージ株式会社(以下「WL」という。)及び株式会社UNITED PRODUCTIONS(以下「UP」という。)は、2022年１月11日を効力発生日としてUPの映像制作、管理機能など事業の大半をWLに承継させる吸収分割を行いました。

なお、同日付でWLは称号を「株式会社UNITED PRODUCTIONS」へ変更し、UPは「株式会社TechCarry」に変更いたしました。

(8) 対処すべき課題

現在の国内環境につきましても、年始早々から猛威を振るっている変異株による感染の急拡大によるまん延防止が再発出された状況等から、依然として国内の消費動向ならびに国民生活に影響を及ぼしており、今後も予断を許さない状況となっております。特に当社の総合エンターテインメント分野におけるイベント等の開催や入場制限につきましては、日々、行政機関から出される規制等の影響によって大きく変化しており、当社グループにおける収益への影響も少なくありません。

当社グループにおきましては、企業としての社会的責任を全うするべく、国内環境の動向に注視しながら、政府・自治体からの要請等に対しては引き続き措置を講じていく一方、機動的に必要かつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

まずは、2021年12月８日付け「当社グループにおける組織再編（連結子会社間の会社分割（吸収分割）及び連結子会社の商号変更）に関するお知らせ」のとおり、2022年１月11日付けで経営統合した新生ＵＰによる収益体質の強化のほか、映像制作において内製していた撮影機材の貸出やポストプロダクション（映像の編集や特殊効果、テロップ等の挿入や、映像に合わせ音楽・効果音・ナレーション等を追加する音声処理作業）の事業化を目的として株式会社ＴｅｃｈＣａｒｒｙ（2022年１月11日付けで分割会社であるＵＰの商号を株式会社ＴｅｃｈＣａｒｒｙに変更しております。）が事業を開始しており、今後も新たな収益機会の創出や収益強化を目的とした組織再編を積極的に行ってまいります。

①総合エンターテインメント事業

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・女優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。

また、業務提携や所属契約等により新たなタレント等を迎えているほか、各種オーディションを通してアーティスト・タレント等新人の発掘・育成を行っており、事業規模の拡大及び早期の収益化に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。

なお、当該部門におきましては、政府から出されている新型コロナウイルス感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいりますが、これに伴う活動の制限等、一部の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の下、ＳＮＳや動画ストリーミング配信プラットフォーム等を活用して、バラエティに富んだコンテンツの配信に努めることで、新規ファン層の獲得及び醸成に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」等人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社ＩＰコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、“エンタメ色の強い代理店”という方向性をより強く打ち出し、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、さらなる事業規模の拡大に努めてまいります。

②映像制作事業
　映像制作事業につきましては、昨今の国内環境の変化に合わせた社内体制を構築したことで、安定的な制作を継続出来る体制となっております。
　現在の当社グループの主流である、各テレビ局からの依頼に基づく番組制作案件を積極的に獲得し制作を継続してきたことで、次期におきましてもバラエティ番組の特番からのレギュラー化をはじめ、ドラマ制作等の案件が通期を通して高い確度で獲得できることを見込んでおります。
　今後も、業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、ＵＰの映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種放送プラットフォーム等とのリレーションを活かして、安定的且つ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、収益構造のさらなる強化を目指します。
　新たに展開している広告動画制作事業につきましても、国内需要の変化に併せたインターネット上の動画広告の需要もあり、順調に推移しておりますが、ソーシャル動画データ及び分析サービスを展開する株式会社エビリーとの業務提携により、同社とアライアンスを組むことでナショナルクライアント等からの受注も受けており、今後の更なる業容の拡大を推進しております。
　また、派遣事業につきましては、安定的に映像制作会社への派遣を行う一方で、引き続き優秀な人材の確保と養成・育成を積み上げてまいります。今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

③広告代理店事業
　ＡＦにおける広告代理店事業につきましては、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、有名アーティスト等とのタイアップを行っており、今後もグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。
　また、ＦＡＰにつきましては、引き続きＹｏｕＴｕｂｅ等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を手掛けてまいりますが、ＴｉｋＴｏｋやＩｎｓｔａｇｒａｍ、Ｆａｃｅｂｏｏｋ、ＬＩＮＥ Ａｄｓ Ｐｌａｔｆｏｒｍ等、広告媒体としての活用度に拡がりをみせているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な展開を図ってまいります。

④その他事業
　運送事業につきましては、昨今の国内環境の変化に併せ、当社グループの事業の集中とスリム化による収益力の強化を目的に、当該事業の売却ないし撤退を見込んでおります。当社の不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。

(9) 主要な事業内容（2021年12月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社９社（株式会社ａｌｌｆｕｚ、株式会社ＵＮＩＴＥＤ ＰＲＯＤＵＣＴＩＯＮＳ、ワイゼンラージ株式会社、株式会社ＦＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、その他連結子会社３社）により構成され、各事業区分における主要な事業の内容は以下のとおりとなります。

事業区分	主要な事業の内容
総合エンターテインメント事業	タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理 イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営、管理など
映像制作事業	各種映像コンテンツの企画・制作 映像制作スタッフの養成及び派遣など
広告代理店事業	タレント・アーティスト等のキャスティング デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など
その他事業	不動産賃貸事業、運送事業

(10) 主要な事業所等（2021年12月31日現在）

(当社)

名称	所在地
本社	東京都渋谷区東三丁目16番３号

(子会社)

会社名	名称	所在地
株式会社ａｌｌｆｕｚ	本社	東京都渋谷区
株式会社UNITED PRODUCTIONS	本社	東京都渋谷区
ワイゼンラージ株式会社	本社	東京都渋谷区
株式会社ＦＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ	本社	東京都渋谷区
株式会社ゼスト	本社	東京都渋谷区
	ＳＫＥ４８劇場	愛知県名古屋市中区
	ゼストミュージックスクール	愛知県名古屋市中区
		福岡県福岡市中央区
株式会社ノース・リバー	本社	東京都千代田区

(11) 使用人の状況（2021年12月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
総合エンターテインメント事業	153名 （7名）	7名減 （2名増）
映像制作事業	342名 （21名）	2名増 （8名増）
広告代理店事業	34名 （－名）	8名増 （－）
その他事業	6名 （1名）	6名減 （3名減）
全社（共通）	36名 （1名）	5名減 （2名減）
計	571名 （30名）	8名減 （5名増）

（注）1．使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を(　)内に外数にて記載しております。
2．全社(共通)として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に属しているものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
23名 （－）	1名減 （1名減）	40歳5か月	9年9か月

（注）使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を(　) 内に外数で記載しております。

(12) 主要な借入先の状況（2021年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社千葉銀行	928,100千円
株式会社りそな銀行	736,220千円
株式会社日本保証	500,000千円
西武信用金庫	429,343千円
株式会社みずほ銀行	222,080千円

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．株式の状況（2021年12月31日現在）

（1） 発行可能株式総数　55,000,000株

（2） 発行済株式の総数　18,962,410株

（3） 株主数　11,171名

（4） 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
Ｊトラスト株式会社	5,656,050株	29.87%
秋元康	1,440,000株	7.60%
倉田将志	1,372,640株	7.24%
株式会社ＳＫＦＩＮＡＮＣＩＡＬＧＲＯＵＰＨＯＬＤＩＮＧＳ	637,074株	3.36%
株式会社ＳＭＥＪ　Ｐｌｕｓ	491,642株	2.59%
森田篤	378,233株	1.99%
赤塚善洋	297,858株	1.57%
株式会社第一興商	294,985株	1.55%
株式会社電通グループ	222,519株	1.17%
秋元伸介	160,000株	0.84%

（注）１．上記のほか、当社名義の株式が27,921株（うち、自己名義失念株式735株）あります。
２．持株比率は、当社が実質的に所有している自己株式（27,186株)を控除して計算しております。
３．持株比率は小数点第２位未満を切り捨てて表示しております。

（5） その他株式に関する重要な事項

①2021年１月８日付にて株式会社ＳＭＥＪ　Ｐｌｕｓに対する第三者割当に伴う新株の発行により、発行済株式の総数は491,642株増加しております。

②2021年12月17日付にて第２回新株予約権の行使により、発行済株式の総数は1,600,000株増加しております。

3．新株予約権等の状況

（1）当事業年度末日における新株予約権等の状況

	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権
発行決議日	2018年６月18日	2019年６月19日	2019年６月19日
新株予約権の数	160,294個	30,000個	19,215個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 1,602,940株	普通株式 300,000株	普通株式 192,150株
発行価額	１個当たり100円	１個当たり100円	無償
新株予約権の行使価額	１個当たり12,500円	１個当たり9,700円	１個当たり9,700円
権利行使期間	2018年７月24日から 2028年７月23日まで	2019年８月16日から 2029年８月15日まで	2021年６月20日から 2029年６月18日まで

（注）１．譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議によります。
２．各新株予約権の１個未満の行使を行うことはできません。
３．その他の行使条件については、各新株予約権の割当契約に定めております。
４．第２回新株予約権は、第三者割当の方法により発行したものであります。
５．第２回新株予約権の数が160,000個減少しておりますが 、減少の理由は以下の通りです。
・12月17日付権利行使による減少分　　160,000個
６．第４回新株予約権の数が130個減少しておりますが、減少の理由は以下の通りです。
・退職による減少分　　130個

（2）当事業年度末日における当社役員の保有状況

名称	取締役（社外取締役を除く）		社外取締役		監査役	
	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数
第２回新株予約権	13,925個	1名	－	－	－	－
第３回新株予約権	19,750個	6名	2,000個	1名	2,600個	2名

（注）第２回新株予約権において取締役１名に付与している新株予約権は、取締役就任前に第三者割当の方法により発行したものであります。

（3）当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4．会社役員の状況

（1） 取締役及び監査役の状況（2021年12月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	赤　塚　善　洋	
代表取締役副社長	森　田　　篤	株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 ワイゼンラージ株式会社 代表取締役社長
専務取締役	大　出　悠　史	経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 株式会社ａｌｌｆｕｚ 取締役 株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役 株式会社ＦＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ 取締役
取締役ＣＤＯ	倉　田　将　志	株式会社ＦＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ 代表取締役社長 株式会社ゼスト 取締役 株式会社クリア 代表取締役 株式会社クラタホールディングス 代表取締役
取締役会長	藤　澤　信　義	Ｊトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 Ｊ ＴＲＵＳＴ ＡＳＩＡ ＰＴＥ.ＬＴＤ. 代表取締役社長 株式会社ミライノベート 取締役会長
取締役副会長	畑　地　　茂	内部統制・監査部担当 株式会社ホールワールドメディア 代表取締役社長
取締役	金　谷　　晃	経理部 兼 総務部担当 株式会社ａｌｌｆｕｚ 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役
取締役	北　川　謙　二	株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社ＤＨ プロデューサー
取締役	鷲　尾　　誠	銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事 登精密工業株式会社 監査役
取締役	夏目公一朗	株式会社HanaHou 代表取締役 一般社団法人アニメジャパン 副理事長 株式会社アニプレックス スーパーバイザー 株式会社KADOKAWA アニメ事業局戦略アドバイザー SHOWROOM株式会社 顧問 株式会社イグニス 顧問 株式会社クロコダイル 顧問 株式会社BitStar 社外取締役

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	栗岡利明	株式会社ａｌｌｆｕｚ 監査役 株式会社ＵＮＩＴＥＤ ＰＲＯＤＵＣＴＩＯＮＳ 監査役 株式会社ＦＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ 監査役 株式会社ゼスト 監査役
常勤監査役	荒井　徹	
監査役	杉野光信	

（注）１．取締役鷲尾誠、取締役夏目公一朗の両氏は社外取締役であります。
２．常勤監査役栗岡利明、監査役杉野光信の両氏は社外監査役であります。
３．常勤監査役栗岡利明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
４．常勤監査役栗岡利明氏は、金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
５．常勤監査役栗岡利明氏は、当社子会社である、株式会社ａｌｌｆｕｚ、株式会社ＵＮＩＴＥＤ ＰＲＯＤＵＣＴＩＯＮＳ、株式会社ＦＡ Ｐｒｏｊｅｃｔ、株式会社ゼストの監査役を務めております。
６．取締役会長藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。同社は当社株式の29.87％（2021年12月31日時点）を保有しております。

（2） 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員４名は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

（3） 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社allfuz、株式会社FAProject、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社ワイゼンラージ、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社A.M.Entertainment、株式会社vict、株式会社エーカンパニーの取締役、監査役及び執行役員となります。

また、2023年１月20日には同内容での更新をする予定です。

①補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

②保険料

保険料は全額会社負担としております。

（4） 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は2021年３月５日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当該事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

①基本方針

当社の取締役の報酬は、短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進するため、持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責及び経営環境を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

②取締役の報酬の構成

取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみにより構成するものとする。

③取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

④取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された取締役の報酬額の総額の範囲内において、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の評価配分とする。

（注）取締役会は、代表取締役社長 赤塚善洋に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

（5） 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	支給人員	支給額
取締役	7名	124百万円
監査役	3名	20百万円
合計	10名	145百万円

（注）１．使用人兼務取締役はおりません。
２．取締役及び監査役の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみであります。
３．取締役の報酬限度額は、1990年４月18日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の人数は10名です。
４．監査役の報酬限度額は、1998年６月26日開催の第31回定時株主総会におきまして、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の人数は３名です。
５．取締役の支給人員には、無報酬の３名は含まれておりません。

（6） 社外役員等に関する事項

①他の法人等との兼職状況(他の法人等の業務執行者である場合)及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役鷲尾誠氏は、銀座第一法律事務所のパートナー及びオノダ精機株式会社の取締役を兼職しております。

社外取締役夏目公一朗氏は、株式会社HanaHouの代表取締役及び一般社団法人アニメジャパンの副理事長を兼職しております。

なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員その他これに類する者の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役鷲尾誠氏は、医療法人社団昭明会の監事及び登精密工業株式会社の監査役を兼職しております。

社外取締役夏目公一朗氏は、株式会社アニプレックスのスーパーバイザー、株式会社KADOKAWAのアニメ事業局戦略アドバイザー、ＳＨＯＷＲＯＯＭ株式会社の顧問、株式会社イグニスの顧問、株式会社クロコダイルの顧問及び株式会社BitStarの社外取締役を兼職しております。

なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

③当事業年度における主な活動状況

氏　　名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
鷲　尾　　誠 （社外取締役）	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち13回に出席し、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に基づき、適宜助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
夏　目　公　一　朗 （社外取締役）	2021年３月30日就任以降に開催した11回の取締役会全てに出席し、主としてコンテンツ業界における高い見識及び経営者としての豊富な経験に基づき、適宜助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
栗　岡　利　明 （社外監査役） （常勤監査役）	当事業年度に開催した14回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主としてリスク管理、コンプライアンス、内部統制システムに関して発言しております。
杉　野　光　信 （社外監査役）	当事業年度に開催した14回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主として経営環境の変化に伴うリスクに対する取り組みの観点から発言しております。

④社外役員の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

社外役員４名に対し、25百万円

（注）１．取締役の報酬限度額は、1990年４月18日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の人数は10名です。

２．監査役の報酬限度額は、1998年６月26日開催の第31回定時株主総会におきまして、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の人数は３名です。

5．会計監査人の状況

（1） 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

（2） 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	太陽有限責任監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	65百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	65百万円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3．当事業年度の監査報酬には、上記のほか、前事業年度の監査に係る追加の報酬が８百万円あります。

（3） 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

連結財政状態計算書

（2021年12月31日現在）

（単位：千円）

資産		負債	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,857,100	流動負債	7,321,550
現金及び現金同等物	3,607,839	営業債務及びその他の債務	3,249,610
営業債権及びその他の債権	5,284,182	社債及び借入金	1,381,631
その他の金融資産	377,561	その他の金融負債	1,720,475
契約資産	62,786	未払法人所得税等	190,105
たな卸資産	376,615	引当金	32,940
その他の流動資産	148,113	契約負債	550,795
非流動資産	17,842,979	その他の流動負債	195,990
有形固定資産	1,633,356	非流動負債	3,985,057
のれん	5,237,060	社債及び借入金	1,749,220
無形資産	1,922,216	その他の金融負債	1,205,313
投資不動産	1,382,230	長期従業員給付	256,911
持分法で会計処理している投資	5,157,126	引当金	183,788
その他の金融資産	2,481,751	繰延税金負債	589,823
繰延税金資産	19,308	負債合計	11,306,607
その他の非流動資産	9,929	資本	
資産合計	27,700,080	親会社の所有者に帰属する持分	16,769,309
		資本金	6,566,249
		資本剰余金	8,198,961
		自己株式	△ 29,309
		その他の資本の構成要素	77,617
		利益剰余金	1,955,790
		非支配持分	△ 375,836
		資本合計	16,393,473
		負債及び資本合計	27,700,080

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（2021年１月１日から
2021年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上収益	16,786,201
売上原価	13,087,172
売上総利益	**3,699,029**
販売費及び一般管理費	3,943,886
持分法による投資利益	852,491
その他の収益	217,467
その他の費用	82,097
営業利益	**743,004**
金融収益	255,315
金融費用	308,926
税引前利益	**689,393**
法人所得税費用	314,085
当期利益	**375,307**
当期利益の帰属	
親会社の所有者	461,418
非支配持分	△ 86,110
当期利益	**375,307**

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（2021年12月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,515,946	流動負債	1,855,455
現金及び預金	259,935	短期借入金	1,370,000
リース投資資産	163,792	一年内償還予定の社債	222,080
貯蔵品	459	一年内返済予定の長期借入金	105,516
前渡金	864	未払金	64,777
前払費用	20,685	未払費用	42,543
短期貸付金	12,484	未払法人税等	2,119
関係会社短期貸付金	1,470,000	前受金	16,671
一年内回収予定の長期貸付金	597,660	預り金	7,375
未収入金	1,014,331	株主優待引当金	23,380
その他	87,646	その他	991
貸倒引当金	△ 111,913	固定負債	175,368
固定資産	14,655,983	長期借入金	141,673
有形固定資産	116,010	預り保証金	25,110
建物	107,172	繰延税金負債	6
車両運搬具	1,220	資産除去債務	7,106
工具器具備品	5,288	その他	1,470
リース資産	2,178	負債合計	2,030,823
土地	151	純資産の部	
無形固定資産	793,998	株主資本	16,039,436
借地権	740,887	資本金	6,566,249
ソフトウエア	40,651	資本剰余金	8,309,542
ソフトウエア仮勘定	12,460	資本準備金	8,011,032
投資その他の資産	13,745,973	その他資本剰余金	298,510
投資有価証券	1,718,579	利益剰余金	1,192,953
関係会社株式	9,565,413	その他利益剰余金	1,192,953
長期貸付金	7,282	特別償却準備金	1,314
関係会社長期貸付金	2,410,000	繰越利益剰余金	1,191,639
破産更生債権等	70,471	自己株式	△ 29,309
敷金及び保証金	109,547	評価・換算差額等	15
その他	48,158	その他有価証券評価差額金	15
貸倒引当金	△ 183,479	新株予約権	101,653
資産合計	18,171,929	純資産合計	16,141,105
		負債純資産合計	18,171,929

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（2021年１月１日から
2021年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		
不動産事業売上高	222,306	
受取配当金	1,588,297	
受取利息	65,054	1,875,657
売上原価		
不動産事業売上原価	183,937	183,937
売上総利益		1,691,720
販売費及び一般管理費		540,424
営業利益		1,151,295
営業外収益		
受取利息	1,673	
受取配当金	370	
その他営業外収益	7,423	9,468
営業外費用		
支払利息	44,244	
株式交付費	10,418	
その他営業外費用	1,696	56,359
経常利益		1,104,404
特別利益		
投資有価証券売却益	534,732	
連結納税個別帰属額調整益	17,590	552,323
特別損失		
固定資産除却損	17	
投資有価証券評価損	462,980	
連結納税個別帰属額調整損	54,166	517,164
税引前当期純利益		1,139,563
法人税、住民税及び事業税	△ 35,391	△ 35,391
当期純利益		1,174,955

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年２月25日

株式会社ＫｅｙＨｏｌｄｅｒ
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　松　　亮　一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　﨑　　剛	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今　川　　義　弘	㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ＫｅｙＨｏｌｄｅｒの2021年１月１日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第１項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ＫｅｙＨｏｌｄｅｒ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年２月25日

株式会社ＫｅｙＨｏｌｄｅｒ
取　締　役　会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　松　　亮　一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　﨑　　剛	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今　川　　義　弘	㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ＫｅｙＨｏｌｄｅｒの2021年１月１日から2021年12月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、２０２１年１月１日から２０２１年１２月３１日までの第５５期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年３月１日

株式会社ＫｅｙＨｏｌｄｅｒ　監査役会

常勤監査役　栗　岡　利　明　㊞

常勤監査役　荒　井　　徹　㊞

監査役　杉　野　光　信　㊞

（注）監査役栗岡利明及び杉野光信は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以上

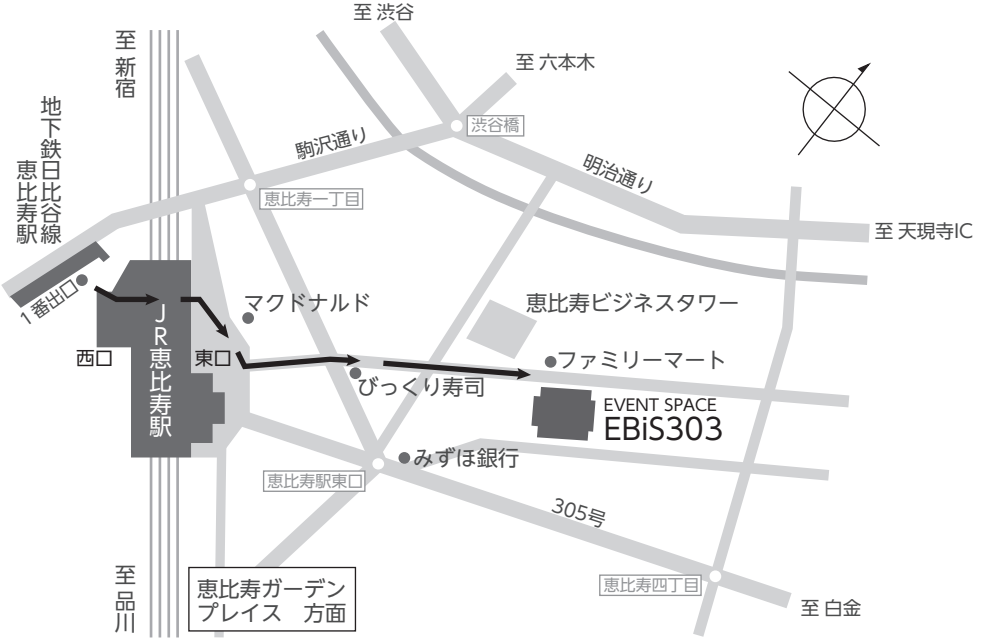
以　上

[メ　モ]

[メ　モ]

株主総会会場ご案内図

会　　場　東京都渋谷区恵比寿一丁目20番８号
エビススバルビル３階 EBiS303



＜交通＞

・JR「恵比寿駅」東口　　徒歩約３分
・地下鉄日比谷線「恵比寿駅」１番出口　徒歩約４分

（お願い）
・駐車場及び駐輪場の用意はございませんので、お車、バイク等でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
・ご不明な場合は、こちらにお電話をくださいますようお願い申し上げます。
株式会社ＫｅｙＨｏｌｄｅｒ　03-5843-8800（代表）

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。